

日本電気計測器工業会によると、電気測定器の国内売り上げは、2021ー24年度に年平均成長率2・4%で増加する見通しだ。20年度は前年度比6・8%減の1155億円の見込みだが、これはコロナ禍の影響で大幅に減少したためであり、成長基調にある。国内の計測器レンタルサービスは1970年代半ばに立ち上がり、以降、計測器の受託校正サービス、受託計測サービス、資産管理サービスなどを提供し、顧客の事業環境や市場ニーズの変化に対応し事業領域を拡大してきた。

購入とは異なり、レンタルを利用すれば初

5G・CASEで成長加速

リース業界最前線

22

期投資を大幅に抑えられる。また、計測器は標準器による校正を定期的にを行うことで測定結果の信頼性を確保するが、開発や生産に多忙な顧客は定期的な校正まで手が回らないことがある。レンタルを活用していれば、レンタル会社の責任と負担で推奨される校正周期に従った校正が行われるため、心配がない。同様に、技術進歩に追従するために計測器本体の定期的なバージョンアップが必要だが校正と同様おさなりに管理され、いざという

計測器レンタル

時に測定できないケールは設備調達を選択肢スも散見される。これとして、購入やリースもレンタルの場合、レと異なるさまざまな価値を提供してきた。コロナ禍において加担で常に最新バージョンが維持されるため、速した「所有から利用安心して測定できる。」「モノからコト

高額な計測器になるへ」という文化やライフと修理費用も高額になるが、レンタルの場合、的変化に加え、ほぼ10修理費用はレンタル会社負担するため、突発的な費用負担も避けられる。計測器レンタルから5Gへ進化し

ている移動通信規格、さらに100年に1度の大変革期を迎えている自動車業界にはCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)の新たな潮流が押し寄せている。市場には技術的変化がめじろ押しだ。

5Gで新たに採用されたミリ波帯の測定には、計測器に加えて電波室や電波暗箱などの測定環境が必要だ。限定したローカル5Gの導入には、エリア設計などのコンサルティング、無線免許の申請、無線局の構築・運用に至る一連の導入支援サービスが求められる。また、CA

SEで課題となる電動化と自動運転の実現に向けた技術開発では、電波暗室やテストコーンなどの測定環境が必要だ。機器を提供するだけでなく、「計測環境」をワンストップで提供する計測ソリューションのレンタルサービスへ事業領域の拡大が求められる。



SMFLレンタル
取締役専務執行役員

梅島 正明

SEで課題となる電動化と自動運転の実現に向けた技術開発では、電波暗室やテストコーンなどの測定環境が必要だ。機器を提供するだけでなく、「計測環境」をワンストップで提供する計測ソリューションのレンタルサービスへ事業領域の拡大が求められる。

(隔週木曜日に掲載)